

国の施策及び予算に関する提案・要望説明会の開催結果について

本日、2025年度国の施策及び予算に関する提案・要望について、本県選出国會議員への説明会を開催しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

記

- 日時： 令和6年6月3日(月) 11:45～12:45
- 場所： 全国都市会館 3階 第1会議室
(東京都千代田区平河町二丁目4番2号)
- 出席者： 本県選出国會議員(本人出席 14名)
(県側) 大井川知事、半村県議會議長、
飯塚副知事、横山副知事、各部局長等計17名
- 開催目的
県政が直面する課題に対応し、各般にわたる施策・事業を推進するために必要となる政策や制度の創設・改正など、「2025年度国の施策及び予算に関する提案・要望」について、本県選出国會議員に説明の上、意見交換を行い、その実現に向けてご支援、ご協力をお願いするもの。
- 主な提案・要望内容(重点要望項目)

- 経済の好循環実現に向けた最低賃金の引上げ
- 農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進
- 電源地域の振興
- 本県の臨海部におけるカーボンニュートラル(CN)の推進
- 医師の確保及び偏在対策の強化並びに災害派遣人材の育成
- 民間獣医師の活用等に向けたと畜検査制度の見直し
- 介護分野における外国人材の受入促進
- 広域交通ネットワークの強化・充実

※別添「2025年度国の施策及び予算に関する提案・要望(重点項目・一覧)」をご参照願います。

6 主な意見交換内容

<知事挨拶>

- ・先行きの不透明さが増す世界情勢、円安の進行や長引く物価高騰に加え、急激な人口減少に起因する社会問題の顕在化など、私たちは今、将来を見通すことが困難な時代の転換点に立ち、県では、来るべき激動の時代を見据え、困難な課題にも躊躇することなく先手先手で取り組んできたところ。
- ・中央要望は、難しい課題こそ要望の重点項目として捉え、「挑戦する茨城」を積極的にアピールしてまいりたい。主なものとしては、経済の好循環実現に向けた最低賃金の引上げや電源地域の振興、本県の臨海部におけるカーボンニュートラルの推進、介護分野における外国人材の受入促進等について要望している。
- ・これらは、「新しい茨城」づくりを実現するためには、大変重要な項目であることから、引き続きご支援をお願いしたい。

<出席議員からの意見（主なもの）>

○最低賃金の引上げ

- ・経済の好循環に向けては賃上げの価格転嫁が非常に重要。中小企業に加え、公共においても、価格転嫁が進む環境づくりに協力していきたい。

○民間獣医師の活用

- ・鳥インフルエンザや豚熱対応で非常に苦労をした。各県とも悩みは同じだと思う。
- ・全国団体の意見も聞くなど状況を確認しながら、早速議連で対応できるようにしていきたい。

○外国人材の受入促進

- ・外国人材の活用については、今国会で育成就労について審議中。育成就労として大きく変わっていく中で、本県においても外国人材が活躍できるようにしていきたい。
- ・介護分野における外国人材の受入れについて、語学が壁になっている件は、まさにそのとおりだと思う。人材争奪競争が行われている中、サポート・教育体制を充実させるなど、重要な介護医療分野をしっかりと守れるようにしていきたい。

要望項目のほか、人材育成に向けた教育政策などについて、意見交換が行われた。

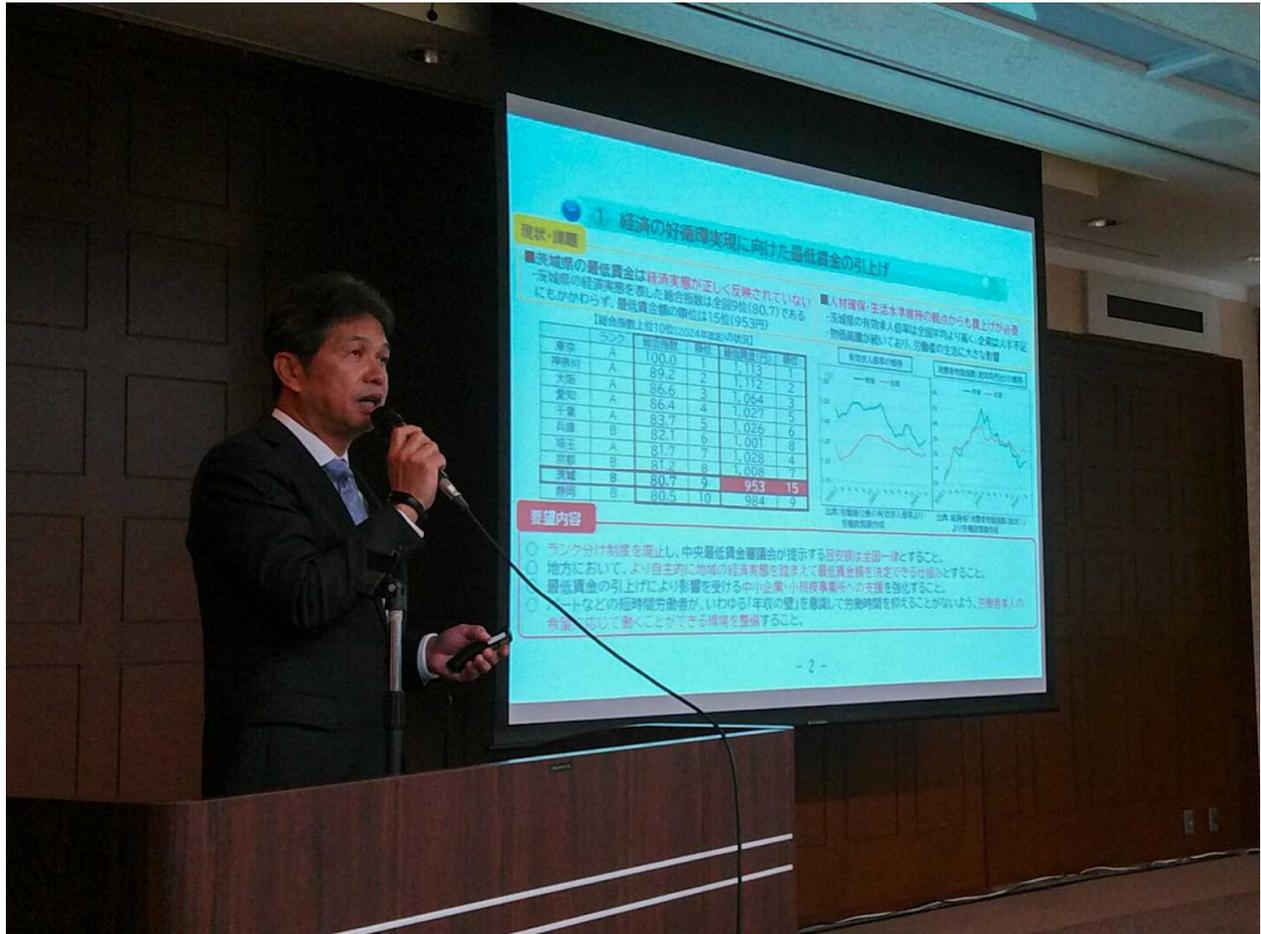
7 その他

上記説明会の終了後、大井川知事による要望活動を実施しました。

<訪問先及び主な要望内容>

訪問先	面会者	主な要望内容
経済産業省	上月良祐 経済産業副大臣	・電源地域の振興 ・本県の臨海部におけるカーボンニュートラル(CN)の推進
農林水産省	武村展英 農林水産副大臣	・農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進
厚生労働省	濱地雅一 厚生労働副大臣	・経済の好循環実現に向けた最低賃金の引上げ ・医師の確保及び偏在対策の強化並びに災害派遣人材の育成 ・民間獣医師の活用等に向けたと畜検査制度の見直し ・介護分野における外国人材の受入促進
国土交通省	斉藤鉄夫 国土交通大臣	・広域交通ネットワークの強化・充実

(国会議員説明会)



(経済産業省 上月副大臣 要望)



(農林水産省 武村副大臣 要望)



(厚生労働省 濱地副大臣 要望)



(国土交通省 齊藤大臣 要望)



2025年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(重点項目)

<要望項目数> 53項目 <重点項目> 8項目

⑧ : 新たに重点項目に選定

基本
理念

活力があり、
県民が日本一
幸せな県

新しい豊かさ
へのチャレンジ



① 経済の好循環実現に向けた最低賃金の引上げ

- ・経済実態に応じた最低賃金制度の見直し
- ・「年収の壁」による働き控えが生じないような環境整備

② 農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進

- ・輸入規制措置の撤廃、検疫条件の設定・緩和に向けた協議

③ 電源地域の振興

- ・原子力立地給付金の抜本的な拡充(対象地域の拡大、金額水準の引上げ)

④ 本県の臨海部におけるカーボンニュートラル(CN)の推進

- ・常陸那珂火力発電所をはじめとするアンモニア転換に向けた支援
- ・2030年以降の拠点形成や新エネルギー等の導入に向けた支援

新しい安心安全
へのチャレンジ



⑤ 医師の確保及び偏在対策の強化 並びに 災害派遣人材の育成

- ・医師需給推計の検証、医学部の臨時定員の恒久化などによる医師数全体の底上げ
- ・地域及び診療科ごとの定員や地域別診療報酬単価の設定など医師偏在解消に向けた抜本的対策
- ・災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)に係る災害派遣人材の育成及び財政措置

新しい人財育成
へのチャレンジ



⑥ 民間獣医師の活用等に向けたと畜検査制度の見直し

- ・民間獣医師の柔軟な活用に向けた制度の見直し、と畜検査員資格認定制度の創設
- ・AI診断の活用に向けた調査研究の推進

新しい夢・希望
へのチャレンジ



⑦ 介護分野における外国人材の受入促進(介護福祉士国家試験における外国人受験者への配慮)

- ・平易な日本語での出題または英語等の多言語化

⑧ 広域交通ネットワークの強化・充実

- ・高速道路(東関東水戸線、圏央道)、直轄国道、スマートIC、港湾等のネットワーク整備
- ・TXの東京・県内延伸の早期実現、地下鉄8号線の延伸



(参考) 2025年度 国の施策及び予算に関する提案・要望一覧



I 新しい豊かさへのチャレンジ

- 1 雇用対策の推進について
- 2 経済の好循環実現に向けた最低賃金の引上げについて
- 3 企業の立地ニーズに応じた新たな産業用地の開発の促進及び立地企業に対する税制支援の延長について
- 4 大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備推進等について
- 5 宇宙ベンチャー等が活動しやすい環境づくりと宇宙活動を支える総合的基盤の強化について
- 6 電源地域の振興について
- 7 農地関連法制の見直しについて
- 8 新たな「食料・農業・農村基本計画」の推進について
- 9 DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援の充実について
- 10 持続可能な観光地域づくりに向けた支援について
- 11 霞ヶ浦・北浦、涸沼に係る総合的な環境保全対策の充実強化について
- 12 有害動植物対策の技術的・財政的支援について
- 13 地球温暖化対策の充実と地域社会と共生した再生可能エネルギーの導入促進について
- 14 次世代自動車の普及促進に向けた急速充電インフラ整備の推進について
- 15 本県の臨海部におけるカーボンニュートラルの推進並びに鹿島臨海工業地帯の競争力強化及び強靱化について
- 16 カーボンニュートラル社会の実現に向けた支援について
- 17 循環型社会形成の推進について

II 新しい安心安全へのチャレンジ

- 1 医師の確保等について
- 2 福祉人材確保のための職員の処遇改善について
- 3 医療保険制度の見直しについて
- 4 医薬品の安定供給について
- 5 介護保険制度の見直し等について
- 6 地域公共交通維持確保に向けた取組について
- 7 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策に係る財政措置等の見直しについて
- 8 民間獣医師の活用等に向けたと畜検査制度の見直しについて
- 9 水資源開発事業の推進について

- 10 神栖市におけるヒ素汚染対策について
- 11 安全安心を実感できる「いばらき」の確立について
- 12 性犯罪・性暴力被害者支援の充実について
- 13 災害に強い体制づくりについて
- 14 激甚化・頻発化する洪水への防災・減災対策の加速化について
- 15 産業廃棄物の不適正処分への対応に向けた法整備について
- 16 土砂等の不適正処分への対応に向けた法制度の拡充について
- 17 原子力災害対策について

III 新しい人財育成へのチャレンジ

- 1 未来を担うたくましい人づくりについて
- 2 小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について
- 3 少子化対策の充実について
- 4 地方における外国人材の活躍促進について
- 5 難民の受入れを通じた国際社会に開かれた社会づくりの推進について

IV 新しい夢・希望へのチャレンジ

- 1 日本の成長を支える国際政策の取組について
- 2 スタートアップ・エコシステムの形成について
- 3 データ連携基盤の整備について
- 4 デジタル・デバйд対策の推進について
- 5 条例公布手続における「電子署名」の追加について
- 6 統計調査手法の見直しについて
- 7 広域道路ネットワークの強化・充実等について
- 8 地方への人の流れを加速する都市鉄道ネットワークの強化について
- 9 気象庁地磁気観測所の移転について
- 10 「地方創生回廊」の東日本大震災被災地域への拡大と、被災地復興に向けた高速鉄道の整備について
- 11 我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備について
- 12 茨城空港について

V 地方創生及び地方分権改革の推進

- 1 地方創生の推進について
- 2 地方分権改革の推進について